

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

三信電気株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 鈴木 俊郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 御園 明雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 御園 明雄
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江の木町18番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	100,238	103,391	219,091
経常利益 (百万円)	1,232	1,151	3,117
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	794	800	2,003
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,471	320	3,993
純資産額 (百万円)	63,378	65,094	65,619
総資産額 (百万円)	99,114	102,059	101,672
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	28.19	28.40	71.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	63.8	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,158	1,312	△6,090
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△128	△286	△199
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△388	2,157	△3,488
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,202	15,575	12,489

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.17	25.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気は堅調に推移し、欧州も緩やかな景気回復となりましたが、中国をはじめとする新興国の景気が減速するなど、先行きに対する不透明感が残りました。我が国経済につきましては、海外景気の不透明さが景気の押し下げリスクとなったものの、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場の成長鈍化が鮮明になったものの、自動車関連向けの半導体や電子部品の需要は底堅く推移しました。また国内IT業界におきましては、企業収益の改善を背景に、慎重姿勢が続いていたIT投資にも大企業や中堅企業を中心に積極的な姿勢が見られ始めました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は円安の影響もあり1,033億91百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、販売構成の変化に伴う総利益率の低下などにより営業利益は11億53百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は11億51百万円（前年同期比6.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は国内の法人税率引き下げにより8億円（前年同期比0.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同期に大きく拡大した社会・産業／車載向けが減少したものの、円安基調の為替相場を背景にモバイル機器をはじめとする情報／通信分野向けが好調に推移したほか、第3四半期以降に見込んでいた販売計画が納期変更に伴い一部繰り上げされたことも業績の押し上げ要因となりました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は969億81百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、販売構成の変化に伴う総利益率の低下などによりセグメント利益は7億1百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

なお、受注高は950億4百万円、受注残高は337億92百万円となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、自治体における消防・救急無線のデジタル化による更新需要がピークアウトを迎えたものの、組み込みシステムや送出設備の更新案件／携帯型映像送信機などが堅調に推移いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は64億10百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、事業力強化に向けた人員増強のほか、本年1月の「三信データセンター」立ち上げをはじめとした先行投資もあり、販管費が増加したことから、セグメント利益は4億50百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

なお、受注高は85億2百万円、受注残高は32億78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、未収消費税等の減少や短期借入れ等により収入が増加したため、前連結会計年度末に比べて30億86百万円増加し、155億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び未収消費税等の減少等による収入がたな卸資産の増加及び仕入債務の減少等による支出を上回り、13億12百万円の収入となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が81億58百万円の支出であったことから、94億71百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入及び投資有価証券の取得による支出等により2億86百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が1億57百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により21億57百万円の収入となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が3億88百万円の支出であったことから、25億46百万円の収入増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,281,373	29,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	29,281,373	29,281,373	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	29,281	—	14,811	—	15,329

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,375	11.53
有限会社松永榮一	東京都港区高輪1丁目14-15-203	1,600	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,379	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,049	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,000	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	606	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	577	1.97
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	475	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	455	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	436	1.49
計	—	10,955	37.41

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,102千株あります。

- 2 平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその関係会社が平成27年8月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,165	3.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	32	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	87	0.30
計	—	1,285	4.39

- 3 平成27年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、村上世彰氏およびその関係会社が平成27年9月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
村上世彰	カスカーデン ウォーク、シンガポール (CUSCADEN WALK, SINGAPORE)	2,814	9.61
株式会社南青山不動産	東京都港区南青山3丁目8-37	770	2.63
計	—	3,584	12.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,102,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 28,164,000	281,640	同上
単元未満株式	普通株式 15,173	—	—
発行済株式総数	29,281,373	—	—
総株主の議決権	—	281,640	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁 目4番12号	1,102,200	—	1,102,200	3.76
計	—	1,102,200	—	1,102,200	3.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,489	15,675
受取手形及び売掛金	59,474	57,886
商品	17,359	18,201
半成工事	0	280
その他	6,024	3,774
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	95,336	95,809
固定資産		
有形固定資産	4,031	3,985
無形固定資産	281	256
投資その他の資産		
その他	2,224	2,139
貸倒引当金	△202	△131
投資その他の資産合計	2,022	2,008
固定資産合計	6,335	6,250
資産合計	101,672	102,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,264	29,895
短期借入金	1,737	4,568
未払法人税等	765	291
引当金	669	606
その他	1,105	1,166
流動負債合計	35,542	36,527
固定負債		
退職給付に係る負債	123	108
その他	387	329
固定負債合計	510	437
負債合計	36,052	36,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	34,775	34,730
自己株式	△763	△763
株主資本合計	64,152	64,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	476
繰延ヘッジ損益	72	△25
為替換算調整勘定	849	522
退職給付に係る調整累計額	4	12
その他の包括利益累計額合計	1,466	986
純資産合計	65,619	65,094
負債純資産合計	101,672	102,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	100,238	103,391
売上原価	93,779	97,034
売上総利益	6,458	6,357
販売費及び一般管理費	※1 5,072	※1 5,203
営業利益	1,386	1,153
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	13	14
為替差益	—	33
その他	34	29
営業外収益合計	55	83
営業外費用		
支払利息	10	8
売上割引	29	22
為替差損	101	—
電子記録債権売却損	65	46
その他	3	7
営業外費用合計	209	84
経常利益	1,232	1,151
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	1,229	1,150
法人税、住民税及び事業税	397	293
法人税等調整額	37	56
法人税等合計	435	350
四半期純利益	794	800
親会社株主に帰属する四半期純利益	794	800

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	794	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△62
繰延ヘッジ損益	△8	△98
為替換算調整勘定	674	△326
退職給付に係る調整額	△27	8
その他の包括利益合計	676	△479
四半期包括利益	1,471	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,471	320
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,229	1,150
減価償却費	93	109
のれん償却額	7	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	0
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	10	8
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,280	816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,336	△1,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,587	△859
未収消費税等の増減額 (△は増加)	185	2,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△11
その他	△104	46
小計	△7,634	2,072
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△533	△770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,158	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△31	△46
有形固定資産の売却による収入	0	0
ソフトウェアの取得による支出	△113	△25
投資有価証券の取得による支出	△9	△96
投資有価証券の売却による収入	2	0
その他	22	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,494	14,699
短期借入金の返済による支出	△8,585	△11,675
リース債務の返済による支出	△16	△23
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△281	△843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	2,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,556	3,086
現金及び現金同等物の期首残高	21,758	12,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,202	※1 15,575

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員(銀行借入) ※	50百万円 従業員(銀行借入) ※ 48百万円

※ 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	1,736百万円	1,799百万円
賞与引当金繰入額	571百万円	590百万円
退職給付費用	141百万円	170百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	13,202百万円	15,675百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100百万円
現金及び現金同等物	13,202百万円	15,575百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	281	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 取締役会	普通株式	281	利益剰余金	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	845	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	281	利益剰余金	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	94,093	6,145	100,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	94,093	6,145	100,238
セグメント利益	767	465	1,232

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	96,981	6,410	103,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	96,981	6,410	103,391
セグメント利益	701	450	1,151

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.19	28.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	794	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	794	800
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,179	28,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………281百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三信電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。